

## 有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「エイジング・イン・プレイスに資する生活支援サービスに関する調査研究」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：岡田 徹太郎氏 香川大学 経済学部 教授 樋野 公宏 氏 東京大学大学院 工学研究科 教授 後藤 純 氏 東海大学大学院 総合政策学部 教授 服部 真治 氏 医療経済研究機構 主席研究員 大友 康博 氏 NPO法人 大阪NPOセンター 事務局長	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートの結果については、高齢者の心身の状態を意識しながら結果を解釈すべきである。生活に支障がある方は回答しにくく、回答者が元気な人に偏っている可能性が高い。 元気な人に尋ねても、元気なのですから支援は要らないとお答えになると思われ、ヒアリング調査との食い違いがかなり出ている。過小評価に要注意である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートの解釈にあたり、回答者の偏りがあることを考慮した上で、現在困っていないくても、今後生活支援サービスなどの支援が必要になることに言及した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域での活動にあたり、若い世代の参加が少ないことをもって課題といえるのか。高齢者だけでも運営できていれば良いのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当事者、かつ活動の中心メンバーから、高齢者だけでは活動の継続に不安を抱く声があがっていることから、従来型の組織とは異なる新たな活動体の必要性を記載した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>助け合い活動の原資を寄付により募っているところもある。民間企業に儲けになるようなものを実践するのも一つの方向だろう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者など、行政以外が助け合いや高齢者支援に関わる取り組んでいる事例を多数調査した。これからの取組からの知見を調査研究の成果とした。</li> </ul>